【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年４月21日
【発行者名】	三菱ＵＦＪ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長　　金上　孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号
【事務連絡者氏名】	井上　靖 連絡場所　東京都千代田区丸の内一丁目４番５号
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	三菱ＵＦＪ　日本バランス５０
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額　上限１兆円
【縦覧に供する場所】	該当ありません

Ⅰ【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日付で半期報告書を提出致しましたので、平成26年10月21日に届出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、提出するものです。

Ⅱ【訂正の内容】

＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部＿は訂正部分を示し、原届出書の更新後の内容を記載する場合は＜更新後＞とし、原届出書に追加される内容を記載する場合は＜追加＞とします。

第二部【ファンド情報】
第１【ファンドの状況】
１【ファンドの性格】
（１）【ファンドの目的及び基本的性格】
［ファンドの目的・特色］
＜更新後＞
（略）

＜各マザーファンドの運用プロセス＞

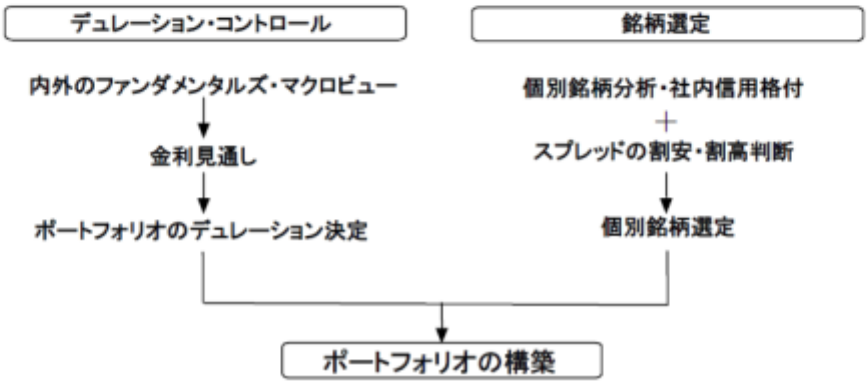
・日本株式マザーファンド

わが国の上場株式等
↓
第１次選別
（定量・定性分析による銘柄選定）
定量分析…成長性、収益性の観点から選んだ指標に基づいてスクリーニング
定性分析…以下のようなチェック項目により成長性を評価
・マネジメント改革　・資産効率の向上　・主力事業の持続的成長力
・新規事業の育成　・グローバル（グループ）経営志向　・政策の影響
定点観測…業種動向を把握するため、必要不可欠な主要銘柄等を選定して継続的にフォローアップ
↓
第２次選別
アナリストおよびファンドマネジャーによる企業訪問調査
・事前調査結果の確認
・成長性評価ポイントに基づくチェック
・中長期的なEPS（１株当たり利益）※3を予想
予想したEPSから導かれるPER（株価収益率）※4等を基本に、投資タイミングを判断
↓
ポートフォリオ構築

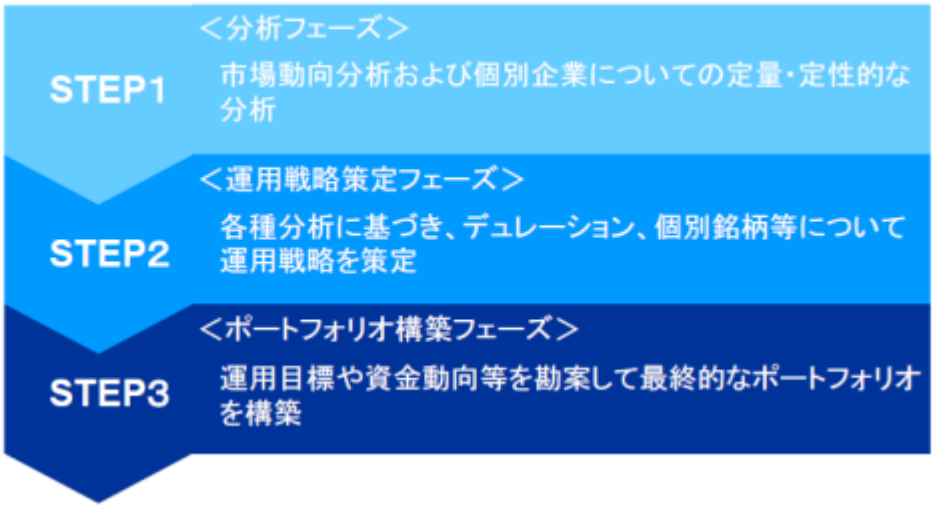
※3 EPS（１株当たり利益）とは、Earnings Per Shareの略で、税引き後純利益を発行済み株式総数で割って求められる指標です。１年間の税引き利益が１株当たりどのくらいになるかを表します。

※4 PER（株価収益率）とは、Price Earnings Ratioの略で、株価を１株当たり利益で割って求められる指標です。この数値が低いほど収益性と比較して株価は割安だと評価されます。

・日本債券マザーファンド



・日本短期債券マザーファンド



上記の各運用プロセスは銘柄選定等の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄が常に上記の条件を満たすわけではありません。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。なお、今後、変更される場合があります。

「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ（http://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html）でご覧いただけます。

（略）

（３）【ファンドの仕組み】

③委託会社の概況

＜更新後＞

・資本金

2,000百万円（平成27年２月末現在）

（略）

・大株主の状況（平成27年２月末現在）

（略）

２【投資方針】

（２）【投資対象】

＜更新後＞

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

１．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限ります。）

ａ．有価証券先物取引等

ｂ．スワップ取引

ハ．約束手形

ニ．金銭債権

２．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

①有価証券の指図範囲

（略）

15．投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。16．において同じ。）で16．で定めるもの以外のもの

（略）

②金融商品の指図範囲

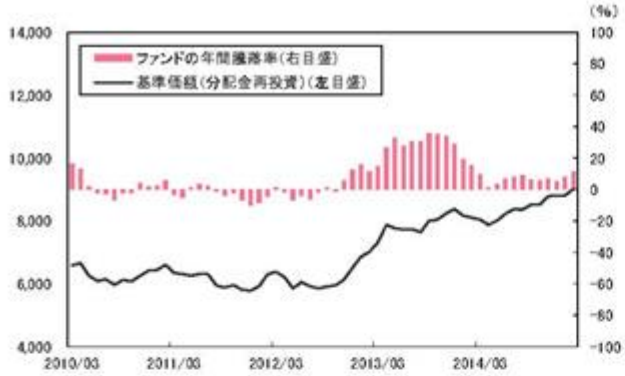
（略）

６．外国の者に対する権利で５．の権利の性質を有するもの

（５）【投資制限】
＜更新後＞
（略）
⑬デリバティブ取引等
デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第１項第８号に定めるデリバティブ取引をいう。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。
＜その他法令等に定められた投資制限＞
・同一の法人の発行する株式への投資制限
委託会社は、同一の法人の発行する株式を、（略）投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

３【投資リスク】
＜追加＞
（３）代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

●ファンドの年間騰落率および基準価額（分配金再投資）の推移

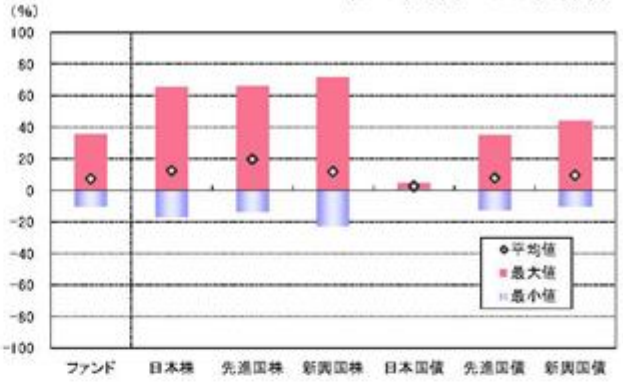


・ファンドの年間騰落率とは、当該各月末の基準価額（分配金再投資）から当該各月末の１年前の基準価額（分配金再投資）を控除した額を当該各月末の１年前の基準価額（分配金再投資）で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。

・ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

●ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

（2010年３月末～2015年２月末）



・グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大・最小騰落率（%）

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	+7.2	+12.5	+19.6	+11.8	+2.4	+7.8	+9.4
最大値	+35.5	+65.0	+65.7	+71.8	+4.5	+34.9	+43.7
最小値	−9.9	−17.0	−13.6	−22.8	+0.4	−12.7	−10.1

（注）全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

・2010年３月～2015年２月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

資産クラス	指　数　名	注　記　等
日本株	TOPIX（配当込み）	TOPIX（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数（TOPIX）に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX（配当込み）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の停止またはTOPIX（配当込み）の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み）	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み）	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI（国債）	NOMURA－BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA－BPI（国債）はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA－BPI（国債）は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	シティ世界国債インデックス（除く日本）	シティ世界国債インデックス（除く日本）は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エル エルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エル エルシーに帰属します。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

４【手数料等及び税金】
＜更新後＞
（略）
（４）【その他の手数料等】
（略）
◇費用または費用を対価とする役務の内容について

費用名	直接・間接※	説明
申込手数料	直接	商品および投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等の対価
換金（解約）手数料	直接	商品の換金に関する事務手続等の対価
信託財産留保額	直接	信託期間の途中で換金する場合に、換金に必要な費用を賄うため換金代金から控除され、信託財産中に留保される額
信託報酬	間接	（委託会社（再委託先への報酬を含む場合があります。）） ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 （販売会社） 分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価 （受託会社） 投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
監査報酬	間接	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
売買委託手数料	間接	有価証券等を売買する際に発生する費用
保管費用 （カストディフィー）	間接	外国での資産の保管等に要する費用

上記は一般的な用語について説明したものです。
※受益者が直接的に負担する費用か、間接的に負担する費用かの区別です。

（５）【課税上の取扱い】
（略）
※上記は平成27年２月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
（略）

5【運用状況】
＜更新後＞

（１）【投資状況】

平成27年2月27日現在
（単位：円）

資産の種類	国／地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	528,175,231	99.94
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	―	334,351	0.06
純資産総額		528,509,582	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

ａ評価額上位３０銘柄

平成27年2月27日現在

国／地域	銘　柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評 価 額 単価（円）	金額（円）	利率（%） 償還期限（年/月/日）	投資比率（%）
日本	日本株式マザーファンド	親投資信託受益証券	―	115,203,961	2.0083 2.3641	231,364,803 272,353,684	― ―	51.53
日本	日本債券マザーファンド	親投資信託受益証券	―	148,720,515	1.3459 1.3742	200,163,011 204,371,731	― ―	38.67
日本	日本短期債券マザーファンド	親投資信託受益証券	―	46,363,717	1.1074 1.1097	51,343,182 51,449,816	― ―	9.73

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

ｂ全銘柄の種類／業種別投資比率

平成27年2月27日現在

種類／業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.94
合　計	99.94

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成27年2月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額	基準価額（１万口当たりの純資産価額）
第6計算期間末日（平成17年 7月22日）	1,803,147,435 （分配付） 1,803,147,435 （分配落）	6,925（分配付） 6,925（分配落）
第7計算期間末日（平成18年 7月24日）	1,724,581,327 （分配付） 1,724,581,327 （分配落）	8,014（分配付） 8,014（分配落）
第8計算期間末日（平成19年 7月23日）	1,347,143,553 （分配付） 1,347,143,553 （分配落）	8,834（分配付） 8,834（分配落）
第9計算期間末日（平成20年 7月22日）	1,063,510,374 （分配付） 1,063,510,374 （分配落）	7,450（分配付） 7,450（分配落）
第10計算期間末日（平成21年 7月22日）	852,523,719 （分配付） 852,523,719 （分配落）	6,153（分配付） 6,153（分配落）
第11計算期間末日（平成22年 7月22日）	749,032,121 （分配付） 749,032,121 （分配落）	6,031（分配付） 6,031（分配落）
第12計算期間末日（平成23年 7月22日）	694,073,714 （分配付） 694,073,714 （分配落）	6,387（分配付） 6,387（分配落）

第13計算期間末日 （平成24年 7月23日）	591,931,373 （分配付） 591,931,373 （分配落）	5,854（分配付） 5,854（分配落）
第14計算期間末日 （平成25年 7月22日）	666,204,831 （分配付） 666,204,831 （分配落）	8,000（分配付） 8,000（分配落）
第15計算期間末日 （平成26年 7月22日）	565,002,791 （分配付） 565,002,791 （分配落）	8,302（分配付） 8,302（分配落）
平成26年 2月末日	572,790,647	8,105
3月末日	565,885,126	8,044
4月末日	553,403,137	7,878
5月末日	560,164,873	8,005
6月末日	566,794,338	8,232
7月末日	569,503,520	8,371
8月末日	554,640,693	8,363
9月末日	542,416,977	8,517
10月末日	538,970,981	8,521
11月末日	546,450,090	8,781
12月末日	521,889,946	8,808
平成27年 1月末日	522,367,452	8,815
2月末日	528,509,582	9,020

②【分配の推移】

	１万口当たりの分配金
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円
第12計算期間	0円
第13計算期間	0円
第14計算期間	0円
第15計算期間	0円

③【収益率の推移】

	収益率（%）
第6計算期間	2.00
第7計算期間	15.72
第8計算期間	10.23
第9計算期間	△15.66
第10計算期間	△17.40
第11計算期間	△1.98
第12計算期間	5.90
第13計算期間	△8.34
第14計算期間	36.65
第15計算期間	3.77
第15計算期間末日から 平成27年2月末日までの期間	8.64

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。ただし、第15計算期間末日から平成27年2月末日までの期間については平成27年2月末日の基準価額から前期末基準価額を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第6計算期間	64,915,613	414,093,762	2,603,988,548
第7計算期間	145,487,894	597,475,719	2,152,000,723
第8計算期間	32,063,879	659,064,463	1,525,000,139
第9計算期間	23,108,216	120,601,431	1,427,506,924

第10計算期間	24,827,567	66,880,123	1,385,454,368
第11計算期間	19,192,594	162,578,242	1,242,068,720
第12計算期間	16,560,680	171,966,146	1,086,663,254
第13計算期間	15,941,766	91,472,404	1,011,132,616
第14計算期間	12,166,493	190,503,957	832,795,152
第15計算期間	7,453,825	159,691,996	680,556,981
第16計算期期首から 平成27年2月27日までの期間	4,407,888	99,033,827	585,931,042

＜参考＞
「日本株式マザーファンド」
（１）投資状況

平成27年2月27日現在
（単位：円）

資産の種類	国／地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	7,704,236,960	98.43
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	―	123,151,737	1.57
純資産総額		7,827,388,697	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）投資資産
①投資有価証券の主要銘柄
ａ評価額上位３０銘柄

平成27年2月27日現在

国／地域	銘　柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評 価 額 単価（円）	金額（円）	利率（%） 償還期限 (年/月/日)	投資比率(%)
日本	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	578,800	627.47 777.70	363,182,243 450,132,760	― ―	5.75
日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	50,900	6,049.39 8,063.00	307,913,951 410,406,700	― ―	5.24
日本	住友化学	株式	化学	363,000	478.23 559.00	173,600,772 202,917,000	― ―	2.59
日本	ヤマハ発動機	株式	輸送用機器	57,900	2,161.30 2,972.00	125,139,270 172,078,800	― ―	2.20
日本	東京海上ホールディングス	株式	保険業	37,200	3,441.83 4,350.50	128,036,076 161,838,600	― ―	2.07
日本	ＳＭＣ	株式	機械	4,800	29,119.83 33,275.00	139,775,197 159,720,000	― ―	2.04
日本	富士重工業	株式	輸送用機器	31,300	3,012.29 4,061.00	94,284,677 127,109,300	― ―	1.62
日本	日本電産	株式	電気機器	15,300	6,857.12 8,072.00	104,914,037 123,501,600	― ―	1.58
日本	オリックス	株式	その他金融業	72,200	1,518.94 1,696.50	109,667,468 122,487,300	― ―	1.56
日本	東京応化工業	株式	化学	29,100	3,809.68 4,185.00	110,861,880 121,783,500	― ―	1.56
日本	ユニ・チャーム	株式	化学	36,500	2,206.19 3,309.50	80,525,935 120,796,750	― ―	1.54
日本	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	24,700	4,394.88 4,759.50	108,553,745 117,559,650	― ―	1.50
日本	三菱商事	株式	卸売業	49,000	2,179.81 2,390.50	106,811,167 117,134,500	― ―	1.50
日本	日立金属	株式	鉄鋼	58,000	1,696.87 1,927.00	98,418,460 111,766,000	― ―	1.43
日本	三井不動産	株式	不動産業	33,000	3,406.00 3,286.50	112,398,000 108,454,500	― ―	1.39
日本	新田ゼラチン	株式	化学	137,400	756.58 786.00	103,954,239 107,996,400	― ―	1.38
日本	日新製鋼	株式	鉄鋼	56,500	1,130.70 1,667.00	63,884,550 94,185,500	― ―	1.20
日本	ファナック	株式	電気機器	4,000	17,330.00 22,945.00	69,320,000 91,780,000	― ―	1.17
日本	三益半導体工業	株式	金属製品	64,900	1,262.55 1,413.00	81,939,975 91,703,700	― ―	1.17
日本	村田製作所	株式	電気機器	6,200	9,829.00 14,745.00	60,939,800 91,419,000	― ―	1.17
日本	丹青社	株式	サービス業	113,600	837.70 804.00	95,162,768 91,334,400	― ―	1.17

日本	日立製作所	株式	電気機器	110,000	795.51 818.00	87,506,100 89,980,000	― ―	1.15
日本	ＦＰＧ	株式	証券、商品先物取引業	31,700	2,385.96 2,814.00	75,635,017 89,203,800	― ―	1.14
日本	ソニー	株式	電気機器	26,100	2,511.18 3,414.50	65,541,798 89,118,450	― ―	1.14
日本	明治ホールディングス	株式	食料品	6,200	8,920.10 14,270.00	55,304,620 88,474,000	― ―	1.13
日本	アルプス電気	株式	電気機器	32,800	1,722.44 2,690.00	56,496,032 88,232,000	― ―	1.13
日本	クボタ	株式	機械	45,000	1,426.88 1,944.50	64,209,600 87,502,500	― ―	1.12
日本	大成建設	株式	建設業	121,000	590.00 722.00	71,390,000 87,362,000	― ―	1.12
日本	東洋ゴム工業	株式	ゴム製品	32,000	1,843.00 2,700.00	58,976,000 86,400,000	― ―	1.10
日本	ＴＤＫ	株式	電気機器	10,000	5,664.38 8,420.00	56,643,800 84,200,000	― ―	1.08

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

平成27年2月27日現在

種類／業種別		投資比率(%)
株式	建設業	2.95
	食料品	4.62
	化学	10.14
	医薬品	3.85
	ゴム製品	1.10
	ガラス・土石製品	1.64
	鉄鋼	3.14
	非鉄金属	1.85
	金属製品	1.17
	機械	4.87
	電気機器	13.29
	輸送用機器	13.29
	精密機器	0.49
	陸運業	0.73
	海運業	0.25
	情報・通信業	2.39
	卸売業	3.76
	小売業	5.63
	銀行業	8.60
	証券、商品先物取引業	2.85
	保険業	2.60
	その他金融業	2.02
	不動産業	2.89
	サービス業	4.29
合　計		98.43

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

②投資不動産物件

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

＜参考＞
「日本債券マザーファンド」
（１）投資状況

平成27年2月27日現在
（単位：円）

資産の種類	国／地域名	時価合計	投資比率(%)
国債証券	日本	6,043,083,600	63.34
特殊債券	日本	300,498,000	3.15
社債券	日本	2,946,428,000	30.88
コール・ローン、その他資産（負債控除後）	―	250,716,427	2.63
純資産総額		9,540,726,027	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）投資資産
①投資有価証券の主要銘柄
ａ評価額上位３０銘柄

平成27年2月27日現在

国／地域	銘　柄	種類	業種	券面総額（千円）	上段：帳簿価額 下段：評 価 額 単価（円）	金額（円）	利率（%） 償還期限（年/月/日）	投資比率（%）
日本	第３１５回利付国債（１０年）	国債証券	―	300,000	106.34 107.0520	319,023,000 321,156,000	1.200000 2021/06/20	3.37
日本	第１２回韓国輸出入銀行	特殊債券	―	300,000	100.01 100.1660	300,059,000 300,498,000	0.400000 2016/03/14	3.15
日本	第３１８回利付国債（１０年）	国債証券	―	260,000	105.09 105.9600	273,248,200 275,496,000	1.000000 2021/09/20	2.89
日本	第３２５回利付国債（１０年）	国債証券	―	220,000	103.31 104.7350	227,296,200 230,417,000	0.800000 2022/09/20	2.42
日本	第１０回みずほコーポレート銀行	社債券	―	200,000	105.22 104.6770	210,440,000 209,354,000	1.945000 2017/10/27	2.19
日本	第３３４回利付国債（１０年）	国債証券	―	200,000	101.25 102.7600	202,513,000 205,520,000	0.600000 2024/06/20	2.15
日本	第３９回野村ホールディングス	社債券	―	200,000	101.77 101.6420	203,554,000 203,284,000	0.853000 2018/02/26	2.13
日本	第４回ビー・エヌ・ピー・パリバ	社債券	―	200,000	100.39 100.4290	200,790,000 200,858,000	0.530000 2016/09/13	2.11
日本	第１０回ＪＰモルガン・チェース・アンド・カンパニー	社債券	―	200,000	100.43 100.3240	200,870,000 200,648,000	0.462000 2016/06/13	2.10
日本	第２４回三菱ＵＦＪリース	社債券	―	200,000	100.21 100.1840	200,436,000 200,368,000	0.278000 2016/08/30	2.10
日本	第１２２回利付国債（５年）	国債証券	―	200,000	100.41 100.1430	200,830,000 200,286,000	0.100000 2019/12/20	2.10
日本	第１１８回利付国債（２０年）	国債証券	―	150,000	113.83 117.6390	170,758,300 176,458,500	2.000000 2030/06/20	1.85
日本	第１１４回利付国債（２０年）	国債証券	―	140,000	116.69 119.0140	163,366,000 166,619,600	2.100000 2029/12/20	1.75
日本	第１３６回利付国債（２０年）	国債証券	―	150,000	106.05 110.5900	159,088,500 165,885,000	1.600000 2032/03/20	1.74
日本	第３２８回利付国債（１０年）	国債証券	―	160,000	101.41 103.1260	162,268,800 165,001,600	0.600000 2023/03/20	1.73
日本	第１４８回利付国債（２０年）	国債証券	―	150,000	104.10 106.8880	156,151,900 160,332,000	1.500000 2034/03/20	1.68
日本	第３２６回利付国債（１０年）	国債証券	―	150,000	102.39 103.9590	153,597,000 155,938,500	0.700000 2022/12/20	1.63
日本	第３３３回利付国債（１０年）	国債証券	―	150,000	101.55 102.8680	152,326,500 154,302,000	0.600000 2024/03/20	1.62
日本	第４２回利付国債（３０年）	国債証券	―	120,000	103.59 106.7450	124,312,000 128,094,000	1.700000 2044/03/20	1.34
日本	第５回利付国債（４０年）	国債証券	―	110,000	106.72 113.2550	117,393,400 124,580,500	2.000000 2052/03/20	1.31
日本	第２０回利付国債（３０年）	国債証券	―	100,000	118.43 123.7770	118,439,000 123,777,000	2.500000 2035/09/20	1.30
日本	第１４５回利付国債（２０年）	国債証券	―	110,000	106.41 110.9990	117,053,500 122,098,900	1.700000 2033/06/20	1.28
日本	第１２５回利付国債（２０年）	国債証券	―	100,000	117.85 120.3370	117,859,700 120,337,000	2.200000 2031/03/20	1.26
日本	第９９回利付国債（２０年）	国債証券	―	100,000	115.95 118.9610	115,952,000 118,961,000	2.100000 2027/12/20	1.25
日本	第１２３回利付国債（２０年）	国債証券	―	100,000	114.85 118.9020	114,857,000 118,902,000	2.100000 2030/12/20	1.25
日本	第８０回利付国債（２０年）	国債証券	―	100,000	115.53 117.5120	115,532,000 117,512,000	2.100000 2025/06/20	1.23

日本	第１３０回利付国債（２０年）	国債証券	―	100,000	111.86 114.0320	111,863,000 114,032,000	1.800000 2031/09/20	1.20
日本	第１４７回利付国債（２０年）	国債証券	―	100,000	110.48 108.8910	110,484,000 108,891,000	1.600000 2033/12/20	1.14
日本	第４６９回東北電力	社債券	―	100,000	106.40 107.9830	106,408,000 107,983,000	1.543000 2023/06/23	1.13
日本	第３８３回東北電力	社債券	―	100,000	108.80 107.4770	108,802,000 107,477,000	2.900000 2017/12/25	1.13

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

ｂ全銘柄の種類／業種別投資比率

平成27年2月27日現在

種類／業種別	投資比率(%)
国債証券	63.34
特殊債券	3.15
社債券	30.88
合　計	97.37

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

②投資不動産物件

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

＜参考＞

「日本短期債券マザーファンド」

（１）投資状況

平成27年2月27日現在
（単位：円）

資産の種類	国／地域名	時価合計	投資比率(%)
国債証券	日本	314,460,000	3.26
特殊債券	日本	2,407,341,000	24.96
社債券	日本	6,791,153,000	70.42
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	―	131,504,948	1.36
純資産総額		9,644,458,948	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

ａ評価額上位３０銘柄

平成27年2月27日現在

国／地域	銘　柄	種類	業種	券面総額（千円）	上段：帳簿価額 下段：評 価 額 単価（円）	金額（円）	利率（%） 償還期限（年/月/日）	投資比率（%）
日本	第１０回三井住友銀行（劣後特約付）	社債券	―	400,000	104.86 103.6760	419,440,000 414,704,000	2.110000 2017/02/16	4.30
日本	第６回みずほ銀行（劣後特約付）	社債券	―	400,000	104.58 103.2690	418,348,000 413,076,000	2.250000 2016/11/04	4.28
日本	第１０回ＪＰモルガン・チェース・アンド・カンパニー	社債券	―	400,000	100.43 100.3240	401,720,000 401,296,000	0.462000 2016/06/13	4.16
日本	第４４回韓国産業銀行（２０１４）	特殊債券	―	400,000	100.18 100.1830	400,728,000 400,732,000	0.430000 2016/01/29	4.16
日本	第１２回韓国輸出入銀行	特殊債券	―	400,000	100.03 100.1660	400,143,000 400,664,000	0.400000 2016/03/14	4.15
日本	第３８２回東北電力	社債券	―	300,000	106.78 106.2330	320,358,000 318,699,000	3.125000 2017/04/25	3.30
日本	第２９８回利付国債（１０年）	国債証券	―	300,000	104.72 104.8200	314,187,000 314,460,000	1.300000 2018/12/20	3.26
日本	第４７３回中部電力	社債券	―	300,000	101.91 101.1430	305,739,000 303,429,000	1.550000 2015/12/25	3.15
日本	第５回オーストラリア・コモンウェルス銀行	社債券	―	300,000	101.24 100.9360	303,734,000 302,808,000	0.890000 2016/06/10	3.14
日本	第１回三菱ＵＦＪ信託銀行（特定社債間限定同順位）	社債券	―	300,000	100.51 100.4530	301,551,000 301,359,000	0.345000 2017/06/07	3.12
日本	第２３回ＧＥキャピタルコーポレーション	社債券	―	300,000	100.44 100.4520	301,335,000 301,356,000	0.450000 2016/09/20	3.12
日本	第２２回ラボバンク・ネダーランド	社債券	―	300,000	100.31 100.2810	300,951,000 300,843,000	0.377000 2016/12/19	3.12

日本	第１１回三菱東京ＵＦＪ銀行（劣後特約付）	社債券	―	200,000	104.72 103.4440	209,452,000 206,888,000	2.280000 2016/10/31	2.15
日本	第８回オーストラリア・ニュージーランド銀行	社債券	―	200,000	101.31 100.9210	202,628,000 201,842,000	1.090000 2016/02/16	2.09
日本	第１３回三菱ＵＦＪリース	社債券	―	200,000	101.09 100.7340	202,188,000 201,468,000	0.796000 2016/04/22	2.09
日本	第３８回野村ホールディングス	社債券	―	200,000	100.54 100.3730	201,086,000 200,746,000	0.605000 2016/02/26	2.08
日本	い第７４９号農林債券	特殊債券	―	200,000	100.31 100.3630	200,638,000 200,726,000	0.300000 2017/10/27	2.08
日本	第７回セブン＆アイ・ホールディングス	社債券	―	200,000	100.17 100.1860	200,358,000 200,372,000	0.258000 2016/06/20	2.08
日本	第３回新韓銀行	社債券	―	200,000	100.30 100.1480	200,616,000 200,296,000	0.830000 2015/07/29	2.08
日本	第１２回三菱東京ＵＦＪ銀行（劣後特約付）	社債券	―	100,000	105.39 104.6700	105,399,000 104,670,000	2.160000 2017/07/28	1.09
日本	第１３８回オリックス	社債券	―	100,000	103.67 103.6790	103,676,000 103,679,000	1.690000 2017/08/25	1.08
日本	第９回ゴールドマン・サックス・グループ・インク	社債券	―	100,000	104.33 103.3850	104,333,000 103,385,000	2.110000 2016/12/28	1.07
日本	第５回住友信託銀行（劣後特約付）	社債券	―	100,000	103.56 102.2860	103,560,000 102,286,000	2.250000 2016/04/27	1.06
日本	第４４６回関西電力	社債券	―	100,000	101.77 101.5990	101,773,000 101,599,000	1.780000 2016/03/18	1.05
日本	第１３回日本政策投資銀行債券（財投機関債）	特殊債券	―	100,000	101.08 100.7850	101,089,000 100,785,000	0.711000 2016/06/20	1.05
日本	第６２回アコム	社債券	―	100,000	101.13 100.7780	101,134,000 100,778,000	1.070000 2016/03/04	1.04
日本	第９回りそなホールディングス	社債券	―	100,000	100.92 100.7140	100,929,000 100,714,000	0.644000 2016/09/20	1.04
日本	い第７４１号農林債券	特殊債券	―	100,000	100.82 100.6770	100,820,000 100,677,000	0.500000 2017/02/27	1.04
日本	第１３２回三菱東京ＵＦＪ銀行	社債券	―	100,000	100.77 100.6270	100,779,000 100,627,000	0.460000 2017/01/24	1.04
日本	第１３回住友大阪セメント	社債券	―	100,000	100.72 100.6130	100,722,000 100,613,000	0.600000 2016/09/05	1.04

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

ｂ全銘柄の種類／業種別投資比率

平成27年2月27日現在

種類／業種別	投資比率(％)
国債証券	3.26
特殊債券	24.96
社債券	70.42
合　計	98.64

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

②投資不動産物件

該当事項はありません。

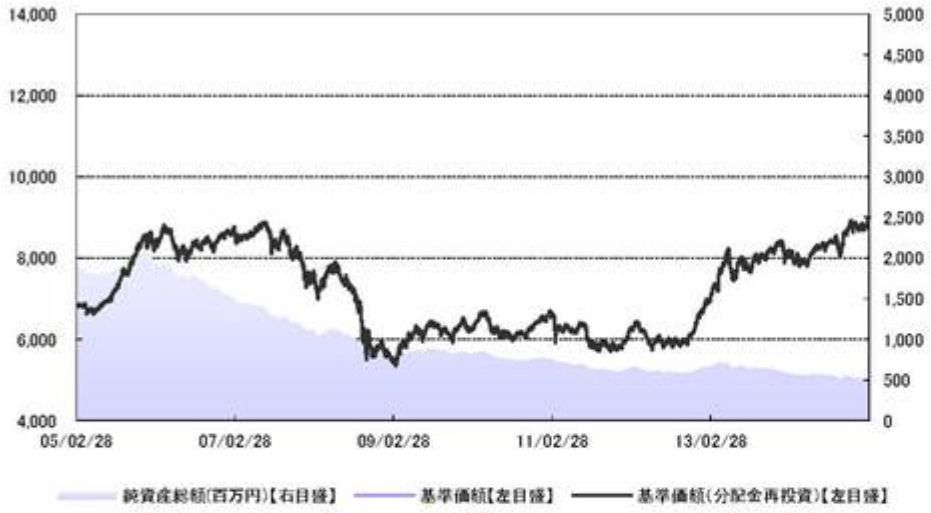
③その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

［参考情報］

運用実績

1 基準価額・純資産の推移（2005年2月28日～2015年2月27日）



・基準価額（分配金再投資）はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
・基準価額（分配金再投資）は分配金（税引前）を再投資したものとして計算

2 分配の推移

2014 年　7月	0円
2013 年　7月	0円
2012 年　7月	0円
2011 年　7月	0円
2010 年　7月	0円
2009 年　7月	0円
設定来累計	0円

・分配金は1万口当たり、税引前

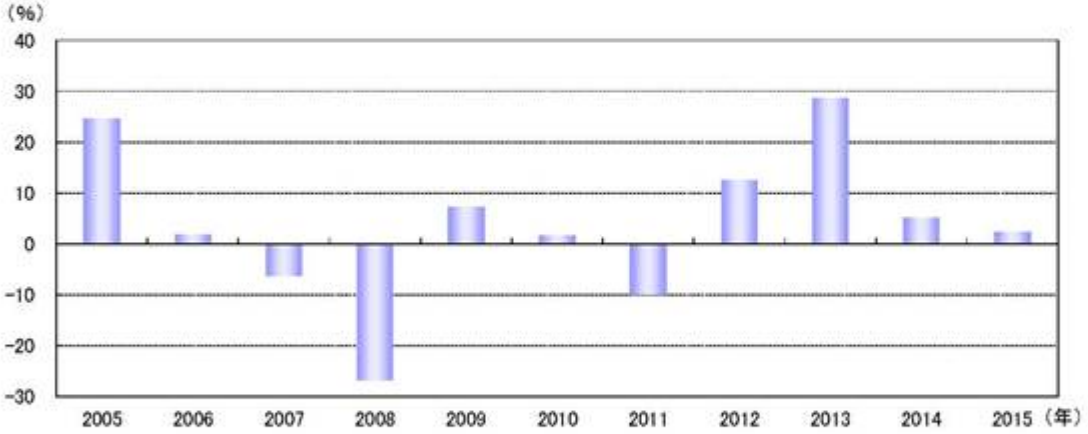
3 主要な資産の状況（2015年2月27日現在）

資産別構成	比率
国内株式	50.7%
国内債券	47.3%
コールローン他（負債控除後）	2.0%
合計	100.0%

組入上位銘柄	種類	業種／種別	比率
三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	3.0%
トヨタ自動車	株式	輸送用機器	2.7%
住友化学	株式	化学	1.3%
ヤマハ発動機	株式	輸送用機器	1.1%
東京海上ホールディングス	株式	保険業	1.1%
第12回韓国輸出入銀行	債券	特殊債	1.6%
第315回利付国債（10年）	債券	国債	1.3%
第10回JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	債券	社債	1.2%
第318回利付国債（10年）	債券	国債	1.1%
第325回利付国債（10年）	債券	国債	0.9%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率（小数点第二位四捨五入）
・投資信託証券（REITを含む）の組み入れがある場合、株式に含めて表示

4 年間収益率の推移



・収益率は基準価額（分配金再投資）で計算
・2015年は2月27日までの収益率を表示
・ファンドにベンチマークはありません。

- ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第２【管理及び運営】

３【資産管理等の概要】

（５）【その他】

＜更新後＞

（略）

交付運用報告書	委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。

（略）

公告	委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 http://www.am.mufg.jp/ なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

４【受益者の権利等】

（略）

第３【ファンドの経理状況】

＜追加＞

【中間財務諸表】

１　当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第３８条の３および第５７条の２の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

２　当ファンドは、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、第 16 期中間計算期間（平成26年7月23日から平成27年1月22日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

三菱ＵＦＪ 日本バランス５０

（１）【中間貸借対照表】

	第 16 期中間計算期間末 ［ 平成27年1月22日現在 ］ 金　額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	5,114,225
親投資信託受益証券	517,139,685
未収利息	7
流動資産合計	522,253,917
資産合計	522,253,917
負債の部	
流動負債	
未払解約金	94,439
未払受託者報酬	234,663
未払委託者報酬	3,578,619
その他未払費用	7,561
流動負債合計	3,915,282
負債合計	3,915,282
純資産の部	
元本等	
元本　※1	592,692,747
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（△）　※2	△74,354,112
（分配準備積立金）	(33,543,806)
元本等合計	518,338,635
純資産合計	518,338,635
負債純資産合計	522,253,917

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

	第 16 期中間計算期間 自 平成26年 7月23日 至 平成27年 1月22日 金　額（円）
営業収益	
受取利息	838
有価証券売買等損益	32,548,695
営業収益合計	32,549,533
営業費用	
受託者報酬	234,663
委託者報酬	3,578,619
その他費用	7,561
営業費用合計	3,820,843
営業利益	28,728,690
経常利益	28,728,690
中間純利益	28,728,690
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	2,537,715
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△115,554,190
剰余金増加額又は欠損金減少額	15,551,744
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	15,551,744
剰余金減少額又は欠損金増加額	542,641
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	542,641
分配金	―
中間剰余金又は中間欠損金（△）	△74,354,112

（３）【中間注記表】
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１ 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

	第 16 期中間計算期間末 ［ 平成27年1月22日現在 ］
※１ 期首元本額	680,556,981円
期中追加設定元本額	3,743,783円
期中一部解約元本額	91,608,017円
※２ 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	74,354,112円
３ 受益権の総数	592,692,747口
４ １口当たり純資産額 （１万口当たり純資産額）	0.8745円 (8,745円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）
該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 16 期中間計算期間末 ［ 平成27年1月22日現在 ］
１ 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
２ 時価の算定方法	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
３ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券関係に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

＜参考＞
当ファンドは親投資信託受益証券を主要投資対象としております。
中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

次へ

「日本株式マザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

（１）貸借対照表

	［ 平成27年1月22日現在 ］
	金　額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	162,874,185
株式	7,492,751,070
未収入金	343,038,949
未収配当金	5,809,620
未収利息	252
流動資産合計	8,004,474,076
資産合計	8,004,474,076
負債の部	
流動負債	
未払金	356,722,304
未払解約金	27,674,497
流動負債合計	384,396,801
負債合計	384,396,801
純資産の部	
元本等	
元本　※1	3,446,326,780
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	4,173,750,495
元本等合計	7,620,077,275
純資産合計	7,620,077,275
負債純資産合計	8,004,474,076

（注1）親投資信託の計算期間は、原則として、毎年7月23日から翌年7月22日までであります。

（２）注記表
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１ 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	［ 平成27年1月22日現在 ］
※１ 期首	平成26年7月23日
期首元本額	4,140,149,115円
期首からの追加設定元本額	133,524,693円
期首からの一部解約元本額	827,347,028円
元本の内訳＊	
三菱ＵＦＪ 積立ファンド（日本バランス型）	931,060,418円
三菱ＵＦＪ グローバルバランス（積極型）	236,584,991円
三菱ＵＦＪ グローバルバランス（安定型）	199,667,534円
三菱ＵＦＪ グローバルバランスＶＡ	240,277,389円
三菱ＵＦＪ 日本株ファンド	761,456,855円
三菱ＵＦＪ 日本バランス２０	38,161,011円
三菱ＵＦＪ 日本バランス５０	116,603,590円
三菱ＵＦＪ 国内株式ファンド	128,009,070円
三菱ＵＦＪ 国内バランス２０	380,888,613円
三菱ＵＦＪ 国内バランス５０	217,239,534円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞グローバルバランス ２０型	20,110,996円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞グローバルバランス ４０型	64,896,362円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞グローバルバランス ６０型	111,370,417円
（合　計）	3,446,326,780円
２ 受益権の総数	3,446,326,780口
３ １口当たり純資産額	2.2111円
（１万口当たり純資産額）	(22,111円)

＊ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

区　分	［ 平成27年1月22日現在 ］
１ 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。

2　時価の算定方法	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。

（有価証券関係に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

次へ

「日本債券マザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

（１）貸借対照表

	［ 平成27年1月22日現在 ］
	金　額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	401,484,143
国債証券	5,871,661,000
特殊債券	300,444,000
社債券	3,048,918,000
未収利息	22,892,614
前払費用	2,086,016
流動資産合計	9,647,485,773
資産合計	9,647,485,773
負債の部	
流動負債	
未払解約金	23,475,013
流動負債合計	23,475,013
負債合計	23,475,013
純資産の部	
元本等	
元本　※1	6,975,058,552
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	2,648,952,208
元本等合計	9,624,010,760
純資産合計	9,624,010,760
負債純資産合計	9,647,485,773

（注1）親投資信託の計算期間は、原則として、毎年7月23日から翌年7月22日までであります。

（２）注記表
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１ 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	［ 平成27年1月22日現在 ］
※１ 期首	平成26年7月23日
期首元本額	6,686,887,169円
期首からの追加設定元本額	1,182,659,924円
期首からの一部解約元本額	894,488,541円
元本の内訳＊	
三菱ＵＦＪ ＤＣ金利連動アロケーション型バランスファンド	1,263,605,867円
三菱ＵＦＪ 日本債券ファンドＦ（適格機関投資家限定）	163,368,969円
三菱ＵＦＪ グローバルバランス（積極型）	226,772,504円
三菱ＵＦＪ グローバルバランス（安定型）	528,698,699円
三菱ＵＦＪ グローバルバランスＶＡ	645,979,098円
三菱ＵＦＪ 日本バランス２０	197,126,648円
三菱ＵＦＪ 日本バランス５０	150,300,166円
三菱ＵＦＪ 国内バランス２０	1,967,538,059円
三菱ＵＦＪ 国内バランス５０	280,018,499円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞日本債券ファンド	1,122,015,194円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞グローバルバランス ２０型	149,526,474円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞グローバルバランス ４０型	173,139,995円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞グローバルバランス ６０型	106,968,380円
（合　計）	6,975,058,552円
２ 受益権の総数	6,975,058,552口
３ １口当たり純資産額	1.3798円
（１万口当たり純資産額）	(13,798円)

＊ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区　分	［ 平成27年1月22日現在 ］
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。

（有価証券関係に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

前へ　次へ

「日本短期債券マザーファンド」の状況
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

（１）貸借対照表

	［ 平成27年1月22日現在 ］
	金　額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	439,424,895
特殊債券	3,108,064,000
社債券	8,204,268,000
未収利息	22,256,163
前払費用	4,523,819
流動資産合計	11,778,536,877
資産合計	11,778,536,877
負債の部	
流動負債	
未払金	101,773,000
未払解約金	52,855,231
流動負債合計	154,628,231
負債合計	154,628,231
純資産の部	
元本等	
元本　※1	10,479,010,957
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	1,144,897,689
元本等合計	11,623,908,646
純資産合計	11,623,908,646
負債純資産合計	11,778,536,877

（注1）親投資信託の計算期間は、原則として、毎年7月23日から翌年7月22日までであります。

（２）注記表
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１ 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	［ 平成27年1月22日現在 ］
※１ 期首	平成26年7月23日
期首元本額	10,838,030,764円
期首からの追加設定元本額	3,069,152,532円
期首からの一部解約元本額	3,428,172,339円
元本の内訳＊	
三菱ＵＦＪ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド	8,887,168円
地球温暖化対策株式ファンド	946,881円
三菱ＵＦＪ 日本短期債券ファンド	6,959,270,668円
日本短期債券ファンドＶＡ（適格機関投資家限定）	159,012,122円
日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）	120,734,026円
三菱ＵＦＪ 積立ファンド（日本バランス型）	1,869,112,035円
三菱ＵＦＪ ＴＯＰＩＸ・ライト	552,748,821円
三菱ＵＦＪ 日本バランス２０	61,402,006円
三菱ＵＦＪ 日本バランス５０	46,816,298円
三菱ＵＦＪ 国内バランス２０	612,859,160円
三菱ＵＦＪ 国内バランス５０	87,221,772円
（合　計）	10,479,010,957円
２ 受益権の総数	10,479,010,957口
３ １口当たり純資産額	1.1093円
（１万口当たり純資産額）	(11,093円)

＊ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

区　分	［ 平成27年1月22日現在 ］
１ 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
２ 時価の算定方法	売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引は、該当事項はありません。

3　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。

（有価証券関係に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）
取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

前へ

２【ファンドの現況】

＜更新後＞

【純資産額計算書】

平成27年2月27日現在
（単位：円）

Ⅰ 資 産 総 額	530,217,596
Ⅱ 負 債 総 額	1,708,014
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	528,509,582
Ⅳ 発 行 済 口 数	585,931,042 口
Ⅴ １口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	0.9020 （ １万口当たり 9,020 ）

＜参考＞
「日本株式マザーファンド」の現況
純資産額計算書

平成27年2月27日現在
（単位：円）

Ⅰ 資 産 総 額	8,221,953,459
Ⅱ 負 債 総 額	394,564,762
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	7,827,388,697
Ⅳ 発 行 済 口 数	3,310,935,119 口
Ⅴ １口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	2.3641 （ １万口当たり 23,641 ）

＜参考＞
「日本債券マザーファンド」の現況
純資産額計算書

平成27年2月27日現在
（単位：円）

Ⅰ 資 産 総 額	9,591,086,885
Ⅱ 負 債 総 額	50,360,858
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	9,540,726,027
Ⅳ 発 行 済 口 数	6,942,775,530 口
Ⅴ １口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	1.3742 （ １万口当たり 13,742 ）

＜参考＞
「日本短期債券マザーファンド」の現況
純資産額計算書

平成27年2月27日現在
（単位：円）

Ⅰ 資 産 総 額	9,808,332,556
Ⅱ 負 債 総 額	163,873,608
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	9,644,458,948
Ⅳ 発 行 済 口 数	8,691,101,477 口
Ⅴ １口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	1.1097 （ １万口当たり 11,097 ）

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

（１）資本金の額等

＜更新後＞

平成27年２月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近５年間における資本金の額の増減はありません。

２【事業の内容及び営業の概況】

＜更新後＞

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。
平成27年２月27日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本　数 （本）	純資産総額 （百万円）
追加型株式投資信託	529	7,330,036
追加型公社債投資信託	18	895,139
単位型株式投資信託	27	437,472
単位型公社債投資信託	5	187,401
合　計	579	8,850,048

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

３【委託会社等の経理状況】
＜更新後＞
（１） 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について
委託会社である三菱ＵＦＪ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。
また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。
なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（２） 監査証明について
当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。
また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第30期事業年度に係る中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

（第29期事業年度の財務諸表は省略）

＜追加＞

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

	第30期中間会計期間 (平成26年9月30日現在)	
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		31,370,051
有価証券		3,000,000
前払費用		258,701
未収入金		15,796
未収委託者報酬		7,923,271
未収収益		225,606
繰延税金資産		392,212
金銭の信託		30,000
その他		54,398
流動資産合計		43,270,038
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1	250,210
器具備品	※1	186,996
土地		1,205,031
有形固定資産合計		1,642,238
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		1,092,868
ソフトウェア仮勘定		169,950
無形固定資産合計		1,278,641
投資その他の資産		
投資有価証券		21,524,909
関係会社株式		320,136
長期差入保証金		807,645
その他		15,035
投資その他の資産合計		22,667,726
固定資産合計		25,588,606
資産合計		68,858,645

(単位：千円)

		第30期中間会計期間 (平成26年9月30日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金		70,972
未払金		
未払収益分配金		87,713
未払償還金		902,004
未払手数料		3,402,471
その他未払金		157,192
未払費用		3,862,968
未払消費税等	※2	491,404
未払法人税等		2,031,120
賞与引当金		569,627
その他		431,272
流動負債合計		12,006,746
固定負債		
退職給付引当金		164,100
役員退職慰労引当金		42,648
時効後支払損引当金		180,936
繰延税金負債		573,410
固定負債合計		961,095
負債合計		12,967,842
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		222,096
資本剰余金合計		222,096
利益剰余金		
利益準備金		342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		6,998,000
繰越利益剰余金		44,080,146
利益剰余金合計		51,420,736
株主資本合計		53,642,963

(単位：千円)

	第30期中間会計期間 (平成26年9月30日現在)
評価・換算差額等	
その他有価証券	2,247,838
評価差額金	
評価・換算差額等合計	2,247,838
純資産合計	55,890,802
負債純資産合計	68,858,645

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

	第30期中間会計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	
営業収益		
委託者報酬		27,998,542
投資顧問料		344,009
その他営業収益		35,954
営業収益合計		28,378,506
営業費用		
支払手数料		11,811,245
広告宣伝費		252,822
公告費		159
調査費		
調査費		508,246
委託調査費		5,680,687
事務委託費		180,803
営業雑経費		
通信費		47,982
印刷費		249,444
協会費		18,745
諸会費		3,937
事務機器関連費		557,009
その他営業雑経費		13,783
営業費用合計		19,324,870
一般管理費		
給料		
役員報酬		106,776
給料・手当		1,651,106
賞与引当金繰入		569,627
福利厚生費		307,409
交際費		11,742
旅費交通費		73,065
租税公課		69,920
不動産賃借料		340,014
退職給付費用		65,265
役員退職慰労引当金繰入		15,609
固定資産減価償却費	※1	247,581
諸経費		150,294
一般管理費合計		3,608,412
営業利益		5,445,223

(単位：千円)

	第30期中間会計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
営業外収益	
受取配当金	175,572
有価証券利息	443
受取利息	7,838
投資有価証券償還益	8,854
収益分配金等時効完成分	39,308
時効後支払損引当金戻入益	35,205
その他	3,581
営業外収益合計	270,804
営業外費用	
事務過誤費	11,794
その他	917
営業外費用合計	12,712
経常利益	5,703,315
特別利益	
投資有価証券売却益	114,871
特別利益合計	114,871
特別損失	
投資有価証券売却損	11,429
特別損失合計	11,429
税引前中間純利益	5,806,758
法人税、住民税及び事業税	2,036,037
法人税等調整額	18,471
法人税等合計	2,054,508
中間純利益	3,752,249

(3)中間株主資本等変動計算書

第30期中間会計期間（自　平成26年4月1日　　至　平成26年9月30日　）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	43,710,993	51,051,583	53,273,811
会計方針の変更による累積的影響額						△7,631	△7,631	△7,631
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	43,703,362	51,043,952	53,266,179
当中間期変動額								
剰余金の配当						△3,375,465	△3,375,465	△3,375,465
中間純利益						3,752,249	3,752,249	3,752,249
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	―	―	―	―	―	376,783	376,783	376,783
当中間期末残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	44,080,146	51,420,736	53,642,963

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,669,167	1,669,167	54,942,978
会計方針の変更による累積的影響額			△7,631
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,669,167	1,669,167	54,935,347
当中間期変動額			
剰余金の配当			△3,375,465
中間純利益			3,752,249
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	578,670	578,670	578,670
当中間期変動額合計	578,670	578,670	955,454
当中間期末残高	2,247,838	2,247,838	55,890,802

[重要な会計方針]

1.有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物38年であります。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3.引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生年度の翌事業年度より一括費用処理することとしております。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

[会計方針の変更]
（退職給付に関する会計基準等の適用）
「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。
退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。
この結果、当中間会計期間の期首の繰延税金資産は4,225千円増加し、退職給付引当金は11,857千円増加し、繰越利益剰余金は7,631千円減少しております。また、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ1,853千円増加しております。
なお、当中間会計期間の1株当たり純資産額は51.88円減少し、1株当たり中間純利益金額は、9.61円増加しております。

[注記事項]
（中間貸借対照表関係）
※1　有形固定資産の減価償却累計額

	第30期中間会計期間 （平成26年9月30日現在）
建物	269,353千円
器具備品	401,909千円

※2　消費税等の取扱い
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）
※1　減価償却実施額

	第30期中間会計期間 （自　平成26年4月1日 至　平成26年9月30日）
有形固定資産	38,738千円
無形固定資産	208,843千円

（中間株主資本等変動計算書関係）
第30期中間会計期間（自　平成26年4月1日　至　平成26年9月30日）
1．　発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数　(株)	当中間会計期間 増加株式数　(株)	当中間会計期間 減少株式数　(株)	当中間会計期間末 株式数　(株)
発行済株式				
普通株式	124,098	－	－	124,098
合計	124,098	－	－	124,098

2．　配当に関する事項
平成26年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

①	配当金の総額	3,375,465千円
②	配当の原資	利益剰余金
③	１株当たり配当額	27,200円
④	基準日	平成26年3月31日
⑤	効力発生日	平成26年6月30日

（金融商品関係）
第30期中間会計期間(平成26年9月30日現在)
金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注２）参照）。

	中間貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)　現金及び預金	31,370,051	31,370,051	－
(2)　有価証券	3,000,000	3,000,000	－
(3)　未収委託者報酬	7,923,271	7,923,271	－
(4)　投資有価証券	21,486,009	21,486,009	－
資産計	63,779,332	63,779,332	－
(1)　未払手数料	3,402,471	3,402,471	－
(2)　未払法人税等	2,031,120	2,031,120	－
負債計	5,433,591	5,433,591	－

（注１）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資　産

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、投資信託は基準価額によっております。

(4)投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

負　債

(1)未払手数料、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（中間貸借対照表計上額38,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注３）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（有価証券関係）
第30期中間会計期間（平成26年9月30日現在）
1．　子会社株式及び関連会社株式
　子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額　関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2．　その他有価証券

	種類	中間貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	－	－	－
	債券	－	－	－
	その他	18,500,144	15,274,309	3,225,835
	小　　計	18,500,144	15,274,309	3,225,835
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	－	－	－
	債券	－	－	－
	その他	2,985,864	3,020,230	△34,365
	小　　計	2,985,864	3,020,230	△34,365
合　　計		21,486,009	18,294,539	3,191,469

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額38,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）
　重要な取引はありません。

（セグメント情報等）
[セグメント情報]
第30期中間会計期間（自　平成26年4月1日　至　平成26年9月30日）
　当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]
第30期中間会計期間（自　平成26年4月1日　至　平成26年9月30日）
1．　製品及びサービスごとの情報
　単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．　地域ごとの情報
（1）営業収益
　投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産
　本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．　主要な顧客ごとの情報
　投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]
　該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]
　該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]
　該当事項はありません。

（１株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第30期中間会計期間 （平成26年9月30日現在）
1株当たり純資産額	450,376.33円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額（千円）	55,890,802
普通株式に係る中間期末の純資産額（千円）	55,890,802
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数（株）	124,098

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第30期中間会計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
1株当たり中間純利益金額	30,236.17円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額（千円）	3,752,249
普通株主に帰属しない金額（千円）	―
普通株式に係る中間純利益金額（千円）	3,752,249
普通株式の期中平均株式数（株）	124,098

(注)潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

（１）受託会社

＜更新後＞

（略）

②資本金の額：324,279百万円（平成26年９月末現在）

（略）

（２）販売会社

＜更新後＞

①名称	②資本金の額 （平成26年９月末現在）	③事業の内容
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	1,711,958　百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社池田泉州銀行	50,710　百万円	銀行業務を営んでいます。

３【資本関係】

＜更新後＞

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成27年２月末現在）

（略）

独立監査人の中間監査報告書

平成２６年１２月９日

三菱ＵＦＪ投信株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人　ト　ー　マ　ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　樋口　誠之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　山田　信之	印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ投信株式会社の平成２６年４月１日から平成２７年３月３１日までの第３０期事業年度の中間会計期間（平成２６年４月１日から平成２６年９月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱ＵＦＪ投信株式会社の平成２６年９月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成２６年４月１日から平成２６年９月３０日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。

次へ

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

平成27年３月４日

三 菱 Ｕ Ｆ Ｊ 投 信 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あらた監査法人

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　柴　　毅　印

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　和田　渉　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ 日本バランス５０の平成26年７月23日から平成27年１月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱ＵＦＪ 日本バランス５０の平成27年１月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年７月23日から平成27年１月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱ＵＦＪ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。